

災害のついで知識と 日々の対策が防災のカギ

防災は、自分の身を守る「自助」が基本。まずは災害についての知識を深め、自分や家族の身の回りの安全を固めましょう。どの災害にも共通して言えることは、「情報」のいち早いキャッチが重要であるということ。防災無線や緊急速報メール、テレビ、ラジオ、インターネットなどで災害気象情報を常にチェックしてください。

豪雨は土砂災害に警戒を

梅雨時期に頻発する豪雨災害。その恐ろしさは、雨に伴う土砂災害にあります。斜面付近に自宅があり、斜面から小石が落ちてきたり水が湧き出てくるなど、土砂崩壊の危険を感じたらすぐに避難を。ただし、すでに50cm以上(大人の膝丈以上)浸水している場合や、夜間で外出が困難な場合は、無理せず役場に連絡のうえ、できるだけ高い階の斜面から離れた部屋で救援を待つてください。避難の際は、川や用水路などに近づかなくてすみ経路をハザードマップなどであらかじめ確認しておくことが大事です。大雨になると、側溝に大量の水が流れます。ゴミや落ち葉などで流れてきた水が詰まらないように、常に清掃して水の通りをよくしておきましょう。

台風には事前の家屋強化を

毎年発生する台風。慣れているつもりでも、平成3年に旧3町に4千棟以上の住宅被害を及ぼした台風19号のような台風がいつ襲ってくるとも限りません。豪雨災害を伴うこともあり、雨と風のどちらにも注意することが大事です。台風の際は外に出ないのが基本です。家屋倒壊の恐れがあるときは早めに避難し、それ以外は屋内で待機してください。屋内では窓ガラスの飛散によるけがが多く見られます。事前にテープや飛散防止フィルムを貼るなど、窓ガラスが割れた際の被害を最小限にするための工夫も重要です。屋根などの屋外での家屋補修は、台風が近づくと前に済ませましょう。

地震は家具の転倒に注意

地震に対して最も注意しなければならないのは、建物などの倒壊。阪神・淡路大震災では、死亡原因が建物倒壊による窒息死や圧死などが83・3%と知られています。地震の事故防止には家具の固定が効果的。また、就寝時に万が一家具が倒れても、就寝位置を家具の高さ分だけ離すか、家具の側面にしておけば安全を確保できます。揺れが収まったら、火災予防のために火の元を確認。ガスは元栓まで注意を払いましょう。

復旧・復興支援と 防災のまちづくり

いまなお続く復旧・復興へ

東日本大震災からの復旧が進む東北地方。復興庁の発表によると、平成26年10月時点での避難者数は約23万9千人。9月末時点での復興道路・復興支援道路の整備率は39%。さらに、今年2月17日に東北地方で震度4を観測した地震は東日本大震災の余震であると気象庁が見解を示すなど、いまなおその爪跡があらゆる形で見られます。その震災からの復興施策に必要な財源を確保するため、「復興特別法人税」と「復興特別所得税」が創設されるなど、全国的に復旧・復興に向けて支援しています。税だけでなく、町の皆さんからは善意による支援も届け

られました。町に寄せられた東日本大震災被災者への義援金総額は、平成27年1月末時点で1376万3929円。また、昨年8月に発生した広島豪雨災害への義援金も多数寄せられました。

災害に強いまちづくりへ

復興税が創設された一環として、平成26年度から個人住民税が全国的に年間1千円増額。地方自治体が防災・減災のための施策に必要な財源を確保するため、町民税・県民税の均等割額がそれぞれ年間5百円ずつ増額されました。本年度の町民税増額分は、約5百万円の収入が見込まれており、災害に対し迅速かつ的確に対応するための「福智町地域防災計画」の見直しや、非常食の購入などの財源に充てられる予定です。

広島市豪雨災害義援金募金にご協力ありがとうございました。
総額...105,945円



▶ 8月22日から約4か月かけて町内で行った広島市豪雨災害義援金募金。募金箱を役場本庁、支所、公民館に常設し、各行事でも寄付を募りました。寄せられた義援金は9月2日と12月18日の2回に分けて、日本赤十字社に全額送金しました。あたたかいご支援、ありがとうございました。

☎ 役場総務課 ☎ 22-0555

INTERVIEW



福智町消防団
森 五十男 団長

日頃の備えを万全に

災害はいつ襲ってくるかわからないということ、日ごろから認識することが大切です。災害時に混乱しないよう、避難所と経路を確認し、非常持出品などを用意してください。消防団も地域の安全・安心を守るため尽力しますので、町民の皆さまも助け合える関係を築いていただき、災害に強い地域づくりへの協力をお願いします。

▼ 備えて安心、非常持出品

いざという時に各家庭で備える、非常食や救急医療品などの「非常持出品」。災害発生時にすぐに持ち出すべき必要最低限の「1次持出品」と、避難所に持ち出したり自宅避難生活を送る際に必要な「2次持出品」に分類することができます。

非常持出品は、準備するだけでなく使用方法を確認し、実際に使ってみてください。いざという時にあわてないようにするだけでなく、足りないものがわかることもあります。使用期限・賞味期限があるものは定期的に入れ替えましょう。

- ▶ 1次持出品…非常持出袋、飲料水、非常食、懐中電灯、軍手、ばんそうこう、救急医療品・常備薬、携帯ラジオ、財布、携帯電話、貴重品など
- ▶ 2次持出品…マッチ・ライター、トイレトペーパー・ウエットティッシュ、洗面具、生理用品、ビニール袋、コンロ、新聞紙、予備電池、下着など



↑ 非常食や救急医療品などの非常持出品は、すぐに持ち出せるように「非常用持出袋」などにひとまとめしておきましょう。また、写真の非常持出品は一例です。住んでいる地域や環境、家族構成などに合わせて、必要なものを無理なく持ち出せる範囲で調整して準備してください。

頼りは「公助」だけではない

役場や消防、自衛隊など公の機関による災害時の援助を「公助」と言います。災害の際は当然出動しますが、大災害で被害が同時多発する状況下では公助のみに依存することができません。いざという時に頼りになるのは自分の身は自分で守るという「自助」の力。そして地域や近所、身近にいる人どうしが助け合う「共助」が大きな力になります。実際に阪神・淡路大震災では、倒壊した建物から救出され生存できた人の約8割が、家族や近所の住民から救出されたという調査結果が出ています。ですから、もし災害が発生したら、まずは落ち着いて自分の身を守ることを最優先してください。自分自身がけがをしただり、命を落としてしまえば、周りの人や家族を助けることはできません。「自助」があつてうえで「共助」です。

絆で「守り合う」地域に

突如発生する自然災害そのものを防ぐことはできません。しかし、災害が起きていない「いま」なら、わたしたちが防災に向けてできることがたくさんあります。「自分でできること」「家族でできること」「近所や地域で力を合わせてできること」について考え、いつ起こる



↑ 9月1日に地域交流センターで行われた防災講演会。講師の今泉重敏さんは、「住民同士で被災者を助けことができ、被害を最小限にすることができる」と地域コミュニティ強化が防災につながることを訴えました。

か分からない災害に備えることが大切です。防災グッズの備えや、家屋の補強などももちろん大切ですが、となり近所や行政区など、地域とのつながりを見つめなおすことも始めてみませんか。普段から声をかけ合ったり、行事に参加するなど、地域の絆を深めることが、自然と防災や減災へとつながっていくのです。もし災害が起きたとしても最小限の被害で収まるように、「公助」だけに頼るのではなく、行政ですべきことは行政で、自分でできることは自分で、家族でできることは家族で、地域でできることは地域で、それぞれでできることを身近な範囲から実行していきませんか。自分や家族の身を守りながら地域も守ることで、災害に負けない守り合う地域づくりを進めていきましょう。